

# Kansai Economic Insight Monthly

2023/1/26

Vol.117 December/January

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

## 目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
景況感	12
外需関連	13
中国景気モニター	16
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

## 要旨

### 景気は足下、先行きともに改善を見込む：

#### 不確実性上昇に伴う景気下押しリスクに注意

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに改善**を見込む。足下、生産は2カ月連続の減産で、弱い動きが続く。雇用環境は持ち直しの動きに一服感がみられる一方で、消費・景況感は持ち直しが続く。先行きは物価や海外経済の見通し不確実性上昇に伴う景気下押しリスクに注意が必要である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は1月11日をピークに減少に転じた。また政府は感染症法上の分類を今春に変更する意向を示した。
- ✓ 11月の生産は2カ月連続の前月比低下。特に電子部品・デバイスは3カ月連続で減産しており、全国と比して弱い動きとなっている。
- ✓ 11月は失業者数が増加するとともに、労働力人口と就業者数はいずれも減少した。また、就業率も2カ月連続で低下し、コロナ禍前の水準を下回っている。雇用の回復は停滞している。
- ✓ 10月の関西2府4県の現金給与総額は、名目で20カ月連続の前年比増加。しかし、消費者物価指数の上昇傾向が続き、実質では8カ月連続の減少となった。
- ✓ 11月の大型小売店販売額は14カ月連続の前年比増加。うち、百貨店は高額品の好調とインバウンド回復により9カ月連続の増加。スーパーは食料品の値上げもあり2カ月連続の増加となった。
- ✓ 11月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前月比減少。建設費高騰と円安の影響もあり、分譲と持家が低調だった。
- ✓ 11月の建設工事出来高は11カ月連続の前年比増加で全国に比して高い伸びが続いているが、公共工事・民間工事ともに前月から減速となった。また、12月の公共工事請負金額は2カ月連続で同減少となっている。
- ✓ 12月の景気ウォッチャー現状判断DIは5カ月連続で前月比改善した。また先行き判断DIも2カ月連続で改善。国内旅行需要やインバウンド需要が回復しつつあることから、関連するサービス業が改善した。
- ✓ 12月の貿易収支は4カ月連続の黒字。エネルギー価格の落ち着きや円安修正の影響で、輸入額の伸びは前月から大幅に減少した。このため黒字幅は前月から拡大した。
- ✓ 12月の関空への外国人入国者数は33.1万人とコロナ禍前の5割程度まで回復。22年通年では水際対策の大幅緩和もあったが、前半の低調により88.5万人にとどまった。
- ✓ 中国の10-12月期実質GDPは前年同期比+2.9%と前期から減速した。その結果、22年通年の経済成長率は+3.0%にとどまり、政府の目標成長率(5.5%)を大幅に下回った。1月に4年ぶりに行動制限のない春節休暇を控え、消費の回復が期待されている一方、更なる感染拡大による混乱が懸念されている。

### 【関西経済のトレンド】

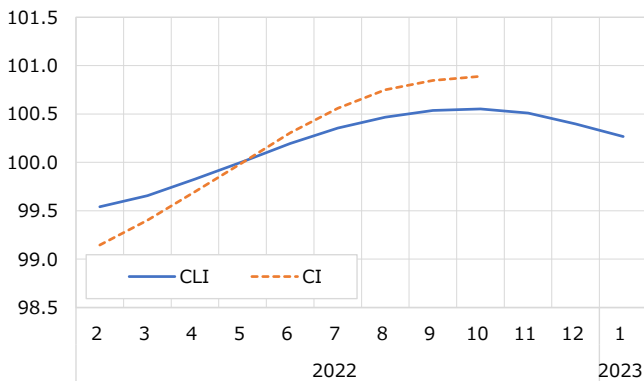
各項目	2022年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生産	↗	↗	↘	↗	↘	↗	↘	↗	↗	↘	↘	n/a
雇用	↗	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	→	n/a
消費	↗	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	n/a
住宅	→	↘	↗	→	↘	→	↘	↗	→	↗	→	n/a
公共工事	↘	↘	→	↗	↗	↗	↘	→	↘	↗	→	↘
景況感	↘	↘	↗	↗	↗	↘	↘	↗	↗	→	→	↗
消費者センチメント	↘	↘	↘	→	↗	→	↘	→	→	↘	↘	→
貿易	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘	↘
中国	→	→	→	↘	→	↘	→	→	↗	↘	↘	↘

(\*トレンドの判断基準)

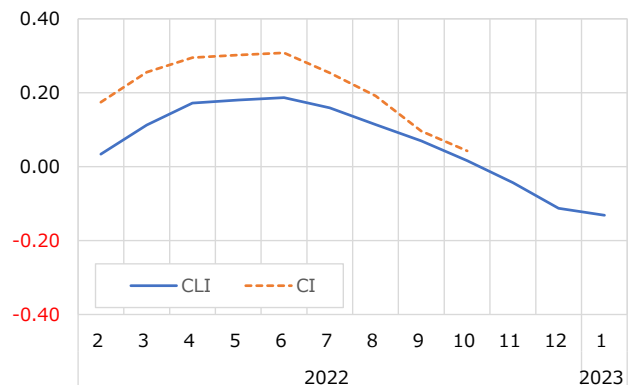
- **生産**：近畿経済産業局『近畿地域域工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- **景況感**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **消費者センチメント**：内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値)が前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- **中国**：各指標を用いて総合的に判断。

### 【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2022年2月～23年1月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2022年2月～23年1月)



(注) 指数は2013年1月～22年10月までのデータで計算されている。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに改善**を見込む。

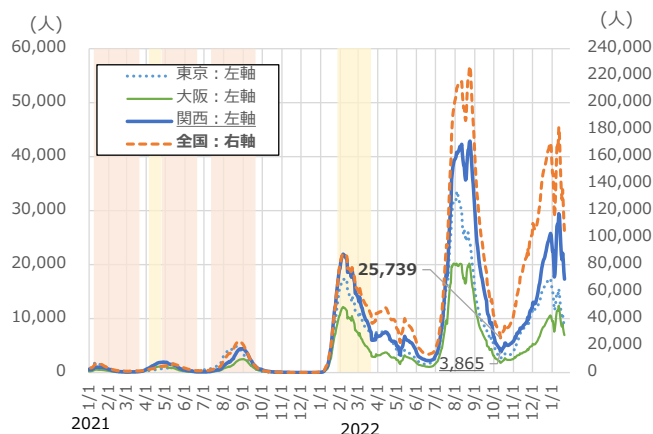
足下、**生産**は2月連続の減産となり、弱い動きが続く。**雇用環境**は持ち直しの動きに一服感がみられる。**消費**は百貨店を中心に持ち直している。**景況感**は国内旅行やインバウンド需要の増加で関連するサービス業を中心に改善。**貿易収支**は輸出額が前月から増加し、輸入額が減少したため黒字幅は拡大。**中国経済**はゼロコロナ政策の大幅緩和により、感染が急拡大した。このため、消費と生産などに大きな打撃となった。

先行きは改善を見込むものの、物価と海外経済の見通しについては不確実性が高まっており、景気の下押しリスクに注意が必要である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日:1月20日)は、1月11日の2万9,448人(全国:18万1,880人)をピークに減少に転じた。1月20日現在、1万7,302人(全国:10万3,693人)となっている。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月~23年1月20日)



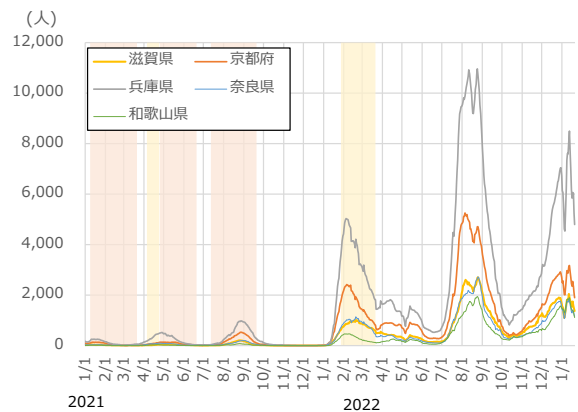
(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。  
(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県別の新規陽性者も1月11日および12日をピークに減少に転じている。6府県の20日の陽性者数は次の

とおりである。

陽性者数	全国	東京	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	関西
第7波ピーク	226,982	33,424	2,710	5,258	20,217	10,962	2,721	1,950	42,885
第8波ピーク	181,880	17,423	2,053	3,176	12,396	8,501	1,857	1,901	29,448
1月20日	103,693	8,294	1,373	1,898	6,957	4,801	1,158	1,114	17,302
10万人あたり	82.2	59.1	97.1	73.6	78.7	87.8	87.5	120.7	84.2

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月~23年1月20日)



(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

COVID-19 がピークを迎え減少に転じた状況とは逆にインフルエンザは拡大のスピードを速めている。2023年の第2週(1/9-1/15)時点ではすべての都道府県が流行期となった。さらに沖縄ではインフルエンザ警報が発令され、また7府県(大阪・愛媛・福岡・佐賀・長崎・宮崎・鹿児島)ではお注意レベルの状況にある。今後の COVID-19 の感染状況次第ではツインデミックが現実となる。

1月20日岸田首相は COVID-19 の感染症法上の分類を今春に変更する方針を示した。厚生科学審議会の感染症部会を経て、変異株の動向等の状況により最終判断の予定であり、国内の COVID-19 に対する対策の大きな転換点を迎える。

インフルエンザ定点当たり報告数(2018年~2023年)

	2018年一 2019年	2019年一 2020年	2020年一 2021年	2021年一 2022年	2022年一 2023年
50週	3.36	15.61	0.01	0.01	0.53
51週	8.07	21.23	0.01	0.01	1.24
52週	11.28	23.27	0.01	0.01	2.05
1週	16.34	13.94	0.01	0.01	4.77
2週	38.65	18.31	0.01	0.01	7.37

(注) 1医療機関あたり1週間の感染者数

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

【生産・労働関連】

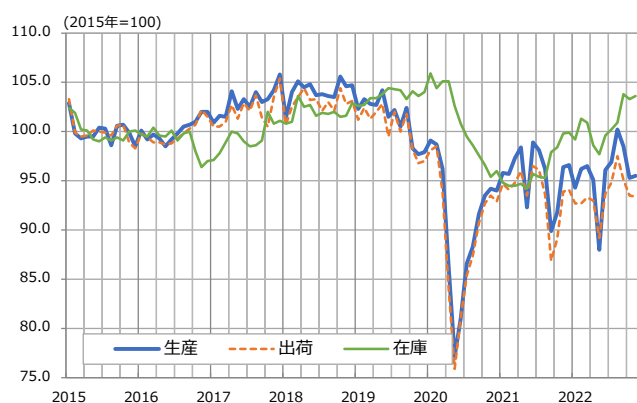
(1) 生産動向

関西、全国とも生産は弱い動きが続いており、基調判断が下方修正された。

<関西>

関西 11 月の鉱工業生産動向(速報値: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 94.2、前月比-1.5%と 2 カ月連続の低下(前月: 同-1.4%)。うち、汎用・業務用機械や電子部品・デバイスの減産が生産全体を押し下げた。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば-0.3%と小幅低下した(7-9 月期: 前期比+1.5%)。近畿経済産業局は生産の基調判断を前月の「緩やかな持ち直し」から「緩やかな持ち直しの動きに一服感」と下方修正した。

関西の鉱工業生産動向の推移 (2015 年 1 月~22 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

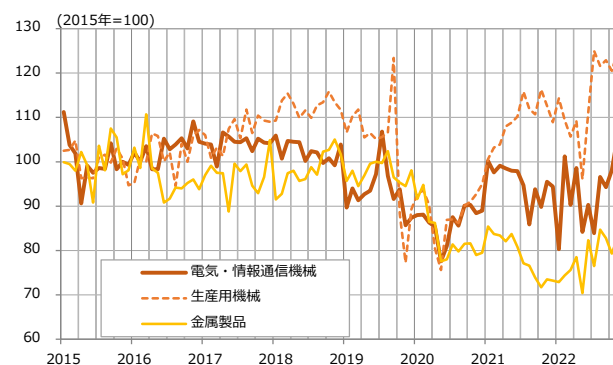
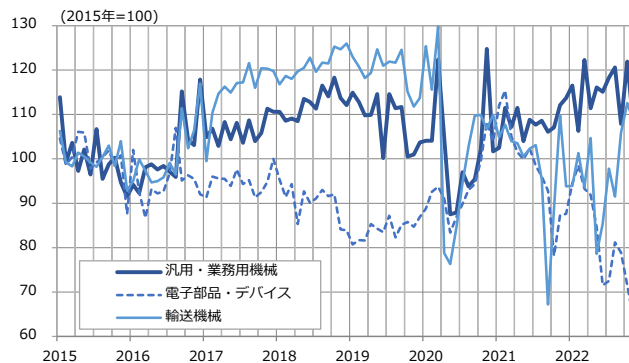
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別にみると、11 月に減産となったのは汎用業務用機械(前月比-11.6%、2 カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同-10.3%、3 カ月連続)、輸送機械(同-3.6%、3 カ月ぶり)等であった。特に電子部品・デバイスは、2 カ月連続で減少幅が拡大しており、全国と比して弱い動きが続いている。一方、増産となったのは、電気・情報通信機械(同+8.2%、2 カ月連続)、生産用機械(同+3.7%、2 カ月ぶり)、金属製品(同+4.8%、3 カ月ぶり)等であった。

11 月の出荷は 93.6 で前月比-5.4%と 4 カ月ぶりの低下。

また、在庫は 107.3 で同+0.8%と 7 カ月連続で上昇した(前月: 出荷: 同+3.9%、在庫: 同+1.1%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015 年 1 月~22 年 11 月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

<全国>

全国 11 月の鉱工業指数(確報: 季節調整済、2015 年=100)を見ると、生産は 95.5 であった。前月比+0.2%と 3 カ月ぶりの上昇だが、伸びは小幅にとどまった(前月: 同-3.2%)。10-11 月平均を 7-9 月平均と比較すれば-3.2%となった(7-9 月期: 前期比+5.9%)。経済産業省は生産の基調判断を「弱含んでいる」と前月の「緩やかに持ち直しているものの、一部に弱さがみられる」から(2 カ月連続で)下方修正した。

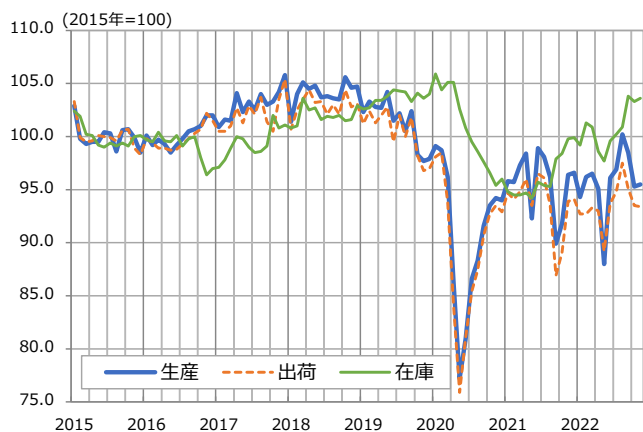
業種別に見ると、11 月において増産となったのは化学(除、無機・有機化学)(前月比+8.6%)、食料品・たばこ(同+2.7%)、プラスチック製品(同+2.4%)等であった。一方、減産となったのは、汎用・業務用機械(同-8.0%)、生産用機械(同-6.0%)、無機・有機化学(同-3.9%)等であった。

11 月の出荷は 93.4 で前月比-0.1%と 3 カ月連続で低下。

一方、在庫は103.6で同+0.3%と、2カ月ぶりに上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、12月は前月比+2.8%と増産が、1月は同-0.6%と減産が予測されている。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した12月の補正値は同-1.3%となっている。先行きの生産については欧米を中心とした海外需要の弱まりによる外需の下振れリスクに注意が必要である。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月~22年11月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

## (2) 完全失業者数と就業者数

### <関西>

関西 11月の完全失業率は3.1%と前月差+0.2%ポイント上昇し、2カ月連続で悪化した(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は33万人で同+3万人と2カ月連続の増加。就業者数は1,043万人で同-8万人、労働力人口は1,072万人で同-11万人と、それぞれ2カ月連続の減少。非労働力人口は713万人で同+6万人と2カ月連続の増加。11月は前月に続き、失業者数が増加するとともに、労働力人口と就業者数はいずれも減少した。

### <全国>

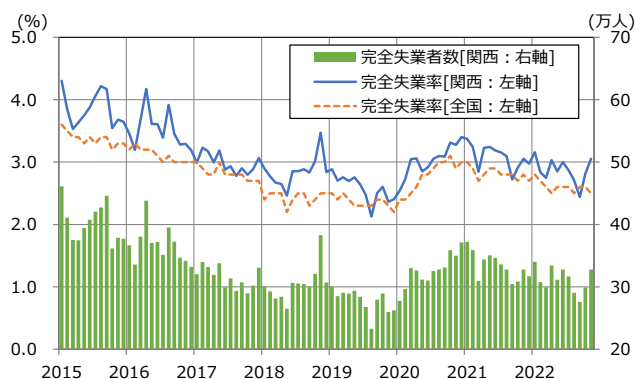
全国 11月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.5%と前月から-0.1%ポイント低下し、3カ月ぶりの改善。完全失業者数は173万人で前月差-5万人と2カ月連続で減少した。また、就業者数は6,713万人で同-23万人、労働力人口も

6,883万人で同-27万人と、それぞれ2カ月連続の減少。非労働力人口は4,141万人で同+26万人と2カ月連続の増加となった。

関西では失業率が悪化したうえ、非労働力人口が増加した。全国では失業率が低下したが、関西と同様に非労働力人口の増加が見られた。また、15歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は、関西と全国のいずれにおいても2カ月連続で低下し、コロナ禍前の水準を下回っている。

なお、全国の休業率は全産業で2.8%と3カ月ぶりに上昇した(前月:2.6%)。11月にCOVID-19の新規陽性者や濃厚接触者など休業を余儀なくされた労働者が増加した可能性がある。

完全失業率の推移(2015年1月~22年11月)



(出所) 総務省「労働力調査」

## (3) 求人倍率

### <関西>

関西 11月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.22倍で前月から横ばいとなった。有効求人数は前月比-1.0%と3カ月ぶり、有効求職者数は同-1.1%と6カ月連続で、それぞれ減少した。いずれも同程度の減少幅であったため、倍率は変わらなかった。

府県別で見ると、滋賀県では前月から0.02ポイント、京都府では0.01ポイント上昇した。一方、奈良県では0.01ポイント低下した。また、大阪府、兵庫県と和歌山県では横ばいとなった。

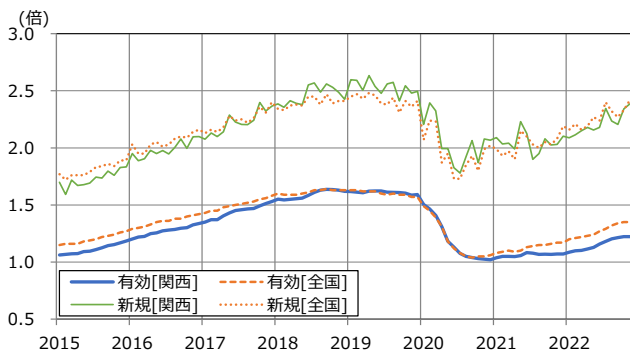
全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
10月	1.35	1.22	1.17	1.25	1.30	1.07	1.24	1.16
11月	1.35	1.22	1.19	1.26	1.30	1.07	1.23	1.16
前月差	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	▲0.01	0.00

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西11月は2.39倍で前月差+0.04ポイントと2カ月連続の上昇。新規求人数は前月比-1.0%と3カ月ぶり、新規求職者数は同-2.8%と2カ月連続で、それぞれ減少した。新規求職者数の減少幅が新規求人数のそれを上回ったため、新規求人倍率は上昇した。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年11月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

11月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、生活関連サービス業・娯楽業と情報通信業を除き、すべての産業で前年同月比がプラスとなった。卸売業・小売業(同+11.5%)や宿泊業・飲食サービス業(同+9.8%)など対面型サービス業で新規求人が伸びている。一方、製造業の伸びは同+3.6%と20カ月連続でプラスとなったが、今月の増加幅は1桁まで縮小した(前月:同+10.2%)。

先行きは、「全国旅行支援事業」の延長や訪日外客数の増加などを背景に、対面型サービス業を中心に求人数の回復が続くと予想されるが、依然人手不足感が強いことから、求人倍率は引き続き上昇傾向を維持するだろう。

<全国>

全国11月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍で前月から横ばいとなった。新規求人倍率は2.42倍で同+0.09ポイントと2カ月連続の上昇となった。

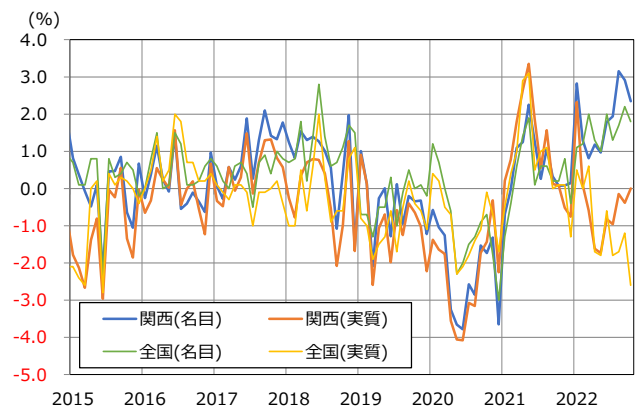
全国の有効求人倍率は関西と同様に横ばいとなったが、全国では労働需給が相対的に逼迫しているため高くなった。また、新規求人倍率は、全国の新規求人数が増加したこともあり、全国の方がやや上回っている。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の10月の現金給与総額(APIR推計)は27万480円で前年同月比+2.3%と20カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+2.9%)より小幅縮小した。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年10月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、府県別で見ると、すべての府県において現金給与総額は増加した。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

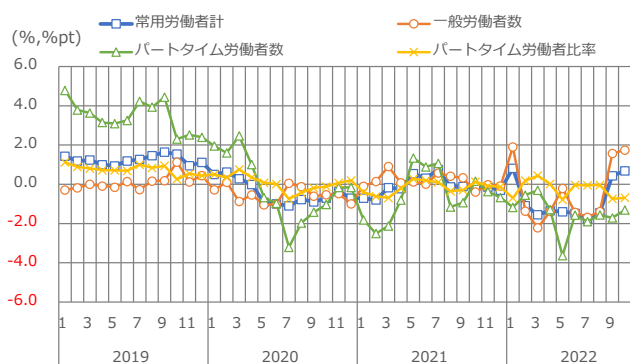
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
9月	+2.20	+2.91	+4.10	+2.10	+3.60	+0.20	+8.40	+1.30
10月	+1.40	+2.35	+4.00	+0.50	+2.70	+1.30	+6.20	+1.00
	11カ月連続	20カ月連続	3カ月連続	10カ月連続	7カ月連続	4カ月連続	7カ月連続	6カ月連続

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-2.0%と8カ月連続で減少した。消費者物価指数の上昇率は4%台(同+4.3%)を超え、名目賃金の増加率(同+2.3%)を大きく上回ったためである。

なお、10月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.7%と2カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同+1.7%と2カ月連続で増加し、パートタイム労働者数は同-1.3%と12カ月連続で減少した。なお、パートタイム労働者比率は34.08%、前年同月から-0.69%ポイントと6カ月連続で低下した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比:2019年1月~22年10月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

#### <全国>

全国11月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+0.5%と11カ月連続の増加となり、伸びは2カ月連続で縮小した(前月:同+1.4%)。所定内給与は同+1.5%と13カ月連続の増加。所定外給与は同+5.2%と20カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同-19.2%と6カ月ぶりの減少。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-3.8%と8カ月連続で減少した(前月:同-2.9%)。

2022年4月以来低下傾向にある実質賃金は11月に前年同月比-3%台まで低下し、消費税増税直後の14年5月(同-4.1%)以来のマイナス幅となった。実質賃金の継続的な低下は消費者の購買力を低下させ、消費の回復を阻害する恐れがある。一部の大企業を中心に賃上げの動きが見られ、賃上げの機運が高まりつつあるが、まだ労働市場全体に広がっていない。今後の実質賃金の動向に注視を要する。

#### 【内需関連】

##### (1) 大型小売店販売額

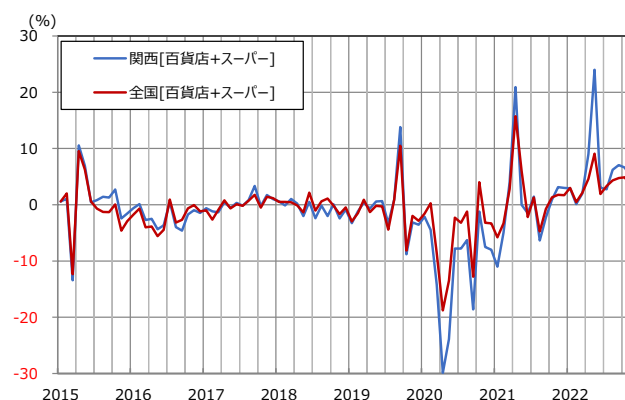
#### <関西>

関西11月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,210億円で前年同月比+4.7%と14カ月連続の増加となった(前月:同+6.6%)。

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+8.8%と9カ月連続のプラス(前月:同+15.2%)。商品別にみれば衣料品(9カ月連続)、身の回り品(14カ月連続)等が前年を上回った。高額品の好調が続いていることに加え、入国制限の緩和によりインバウンド需要の回復が寄与した。

スーパーは前年同月比+2.2%と2カ月連続の上昇となった(前月:同+1.8%)。飲食料品は値上げにより前年を上回ったが、買上げ点数は減少傾向にある。衣料品は気温が高めに推移したため前年を下回った。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年11月)

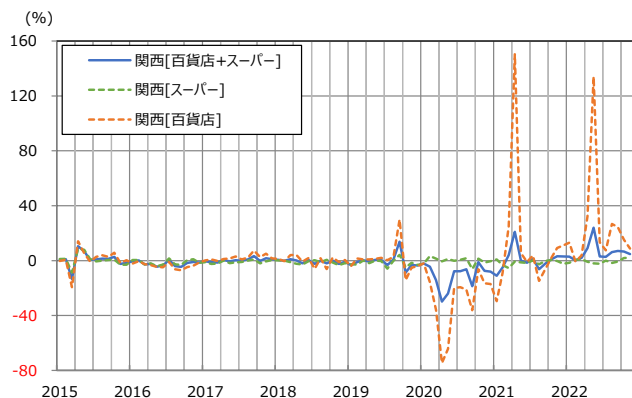


(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

なお、12月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)はコロナ禍前の2019年同月と比較すると-28.6%と依然としてコロナ禍前の水準を下回っているが、前月(同-30.1%)から減少幅は縮小している。また、売上高件数は同-58.4%とマイナス幅は前月(同-67.9%)から縮小している。

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年11月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

### <全国>

全国 11月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆7,594億円で、前年同月比+3.0%と14カ月連続の増加となった(前月:同+4.9%)。うち、百貨店は同+4.1%と9カ月連続、スーパーは同+2.6%と3カ月連続で、それぞれ増加した。

なお、小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比-1.1%と5カ月ぶりの低下となった。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.2%と8カ月連続の増加。経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直している」2カ月連続で据え置いた。

### (2) 消費者物価指数

#### <関西>

関西 12月の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は103.8、前年同月比+3.9%(前月:同+3.7%)と14カ月連続で上昇した。また、生鮮食品を除く総合指数は103.8で同+3.8%(前月:同+3.5%)、14カ月連続の上昇。1982年1月(同+3.8%)以来の高い伸び率となっている。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は102.4で同+3.1%と9カ月連続の上昇となった(前月:同+2.9%)。

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が前年同月比+7.4%と18カ月連続の上昇となった(前月:同+6.9%)。エネルギーは同+13.0%と20カ月連続で上昇した(前月:同+11.3%)。うち、電気代は同+13.6%、ガス代は同+24.4%上昇。一方、宿泊料を含む教養娯楽サービスは同-

3.2%と3カ月連続で下落した(前月:同-3.1%)。

関西消費者物価指数(前年同月比:2016年1月~22年12月)



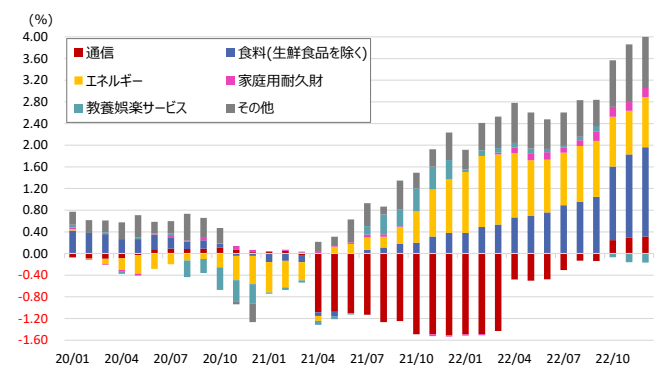
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価指数の主な項目(前年同月比:%)

	食料(生鮮食品を除く)	エネルギー	通信	家庭用耐久財	教養娯楽サービス
11月	6.9	11.3	6.6	12.2	-3.1
12月	7.4	13.0	7.1	12.7	-3.2
	18か月連続上昇	20か月連続上昇	3か月連続上昇	10か月連続上昇	3か月連続下落

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解(2020年1月~22年12月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

なお、総合指数への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.65%ポイント、エネルギーは+0.93%ポイント、家庭用耐久財は+0.17%ポイント、通信は+0.31%ポイント。一方で、宿泊料を含む教養娯楽サービスは-0.17%ポイントとなった。

関西 2022年平均の消費者物価総合指数(2020年平均=100)は102.0、前年比+2.3%上昇し、14年(同+2.7%)の消費税増税以来の高い伸びとなった。生鮮食品を除く食料は同+4.1%上昇し、寄与度は+0.91%ポイント。エネルギー

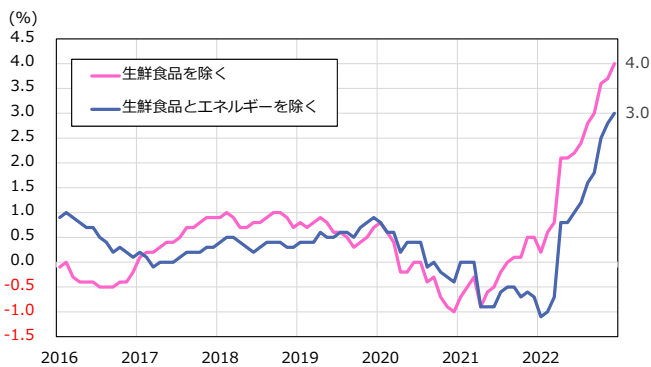


は同+14.7%上昇し、寄与度は+1.05%ポイント。

<全国>

全国 12 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 104.1、前年同月比+4.0%と 16 カ月連続の上昇となった(前月:同+3.8%)。生鮮食品を除く総合指数は 104.1 で同+4.0%(前月:同+3.7%)、16 カ月連続の上昇となった。1981 年 12 月(同+4.0%)以来の高い伸び率となっている。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は 102.1 で同+3.0%と 9 カ月連続で上昇した(前月:同+2.8%)。

全国消費者物価指数(前年同月比:2016 年 1 月~22 年 12 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比:%)

	生鮮食品を除く食料	エネルギー	通信	家庭用耐久財	教養娯楽サービス
11月	6.8	13.3	6.7	10.7	-2.9
12月	7.4	15.2	7.2	10.8	-3.0
	18か月連続上昇	21か月連続上昇	3か月連続上昇	10か月連続上昇	3か月連続下落

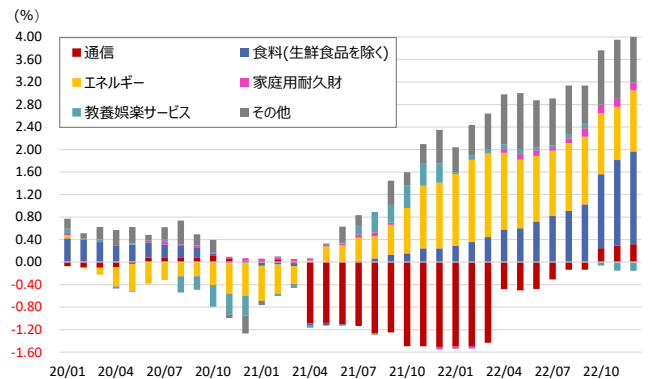
(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

主な項目をみると、生鮮食品を除く食料が同+7.4%と 18 カ月連続の上昇となった(前月:同+6.8%)。エネルギーは同+15.2%と 21 カ月連続で上昇した(前月:同+13.3%)。うち、電気代は同+21.3%、ガス代は同+23.3%、ガソリンは同+1.6%上昇。一方、教養娯楽サービスは同-3.0%と 3 カ月連続で減少した。うち、宿泊料は政府の観光支援策「全国旅行支援」の影響で同-18.8%下落した。

なお、総合指数への寄与度をみれば、生鮮食品を除く食料は+1.65%ポイント、エネルギーは+1.08%ポイント、家庭用耐久財は+0.14%ポイント、通信は+0.32%ポイント。一方、教養娯楽サービスは-0.16%ポイントとなった。うち、

宿泊料は-0.18%ポイント。

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2020 年 1 月~22 年 12 月)



(注) 寄与度は全国のウエイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

2022 年平均の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 102.3、前年比+2.5%上昇し、14 年(同+2.7%)の消費税増税以来の高い伸びとなった。生鮮食品を除く食料は同+3.8%上昇し、寄与度は+0.85%ポイント。エネルギーは同+17.1%上昇し、寄与度は+1.22%ポイント。生鮮食品を除く食料とエネルギーの寄与が総合指数の約 8 割を占めている。

関西、全国とも 12 月の生鮮食品を除く消費者物価総合指数は約 41 年ぶりの高い伸びとなった。先行き価格については、原材料高や円安を背景とする食料品への価格転嫁がさらに進むと見込まれる。一方、政府の観光需要喚起策「全国旅行支援」により宿泊料の下落が引き続きマイナスに寄与するだろう。

(3) 新設住宅着工

<関西>

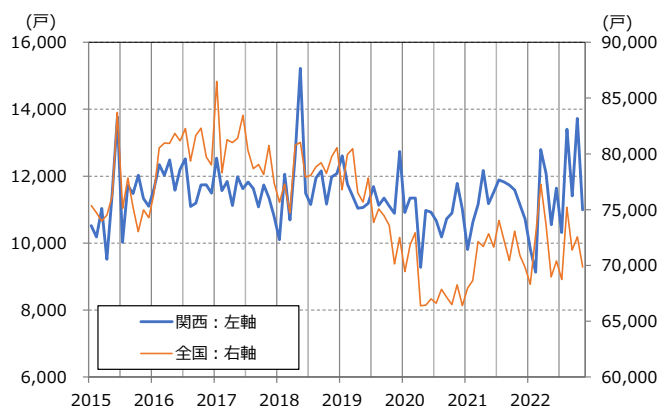
関西 11 月の新設住宅着工戸数(原数値)は 1 万 1,279 戸となり、前年同月比-1.5%と 2 カ月ぶりに減少した(前月:同+18.4%)。

季節調整値(APIR 推計)は 1 万 995 戸(年率換算値:13 万 1,940 戸)で、前月比-19.9%と 2 カ月ぶりの減少となった(前月:同+20.3%)。利用関係別に見ると、持家は 2,692 戸

で同-0.9%、貸家は5,414戸で同-18.6%、分譲は2,965戸で同-24.8%(うち、マンション:同-44.2%)と、いずれも2カ月ぶりに減少した。

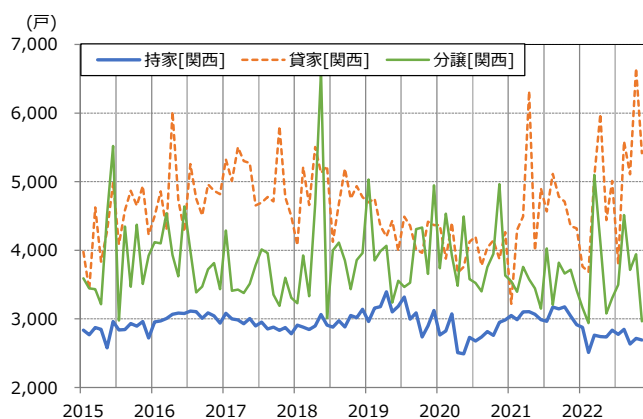
新設住宅着工戸数の10-11月平均を7-9月平均と比較すれば+5.5%増加した。利用関係別では、持家-1.7%、分譲-11.6%とそれぞれ減少したが、貸家は+24.9%増加した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値、2015年1月~22年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値、2015年1月~22年11月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

#### <全国>

全国11月の新設住宅着工戸数(原数値)は7万2,372戸となり、前年同月比-1.4%と2カ月連続の減少となった(前月:同-1.8%)。

季節調整値では6万9,869戸(年率換算値:83万8,428戸)で、前月比-3.7%と2カ月ぶりの減少(前月:同+1.5%)。利用関係別に見ると、持家は2万29戸で同-1.0%と2カ月

連続で減少し、貸家は2万8,819戸で同-4.5%、分譲は2万675戸で同-2.6%と、それぞれ2カ月ぶりに減少した。

10-11月平均を7-9月平均と比較すれば-0.8%と減少した。利用関係別では、貸家が+3.1%増加したが、持家は-4.9%、分譲が-2.4%とそれぞれ減少した。

関西、全国とも11月は持家と分譲が低調だった。建設費高騰に加え、住宅ローンの金利上昇も今後の需要下押し圧力となる。

#### (4) マンション市場動向

##### <関西>

関西12月の新規物件マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は71.4%(季節調整値:APIR推計)で、前月差-2.9%ポイントと2カ月連続で下落した(前月:同-3.6%ポイント)。ただし、好不況の境目(70%)を5カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪市部(80.2%)、京都市部(81.7%)などが高水準となったものの、大阪府下(65.0%)、神戸市部(58.0%)、兵庫県下(51.2%)などが低水準となった。新規発売戸数(原数値)をみると、2,952戸で前年同月比+5.0%と2カ月ぶりに増加した(前月:同-14.4%)。

結果、関西の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は74.5%となり、前期比+4.7%ポイントと2四半期連続の上昇となった。通年の契約率は72.5%で、5年ぶりに上昇し、3年ぶりに70%を上回った。

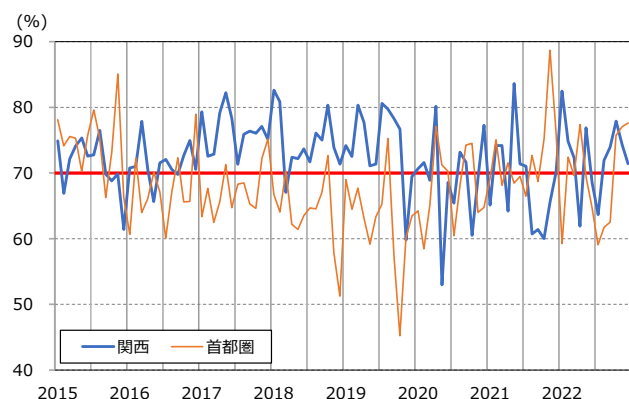
##### <首都圏>

12月の首都圏の新規物件マンション契約率は77.6%(季節調整値:APIR推計)、前月差+0.6%ポイントと5カ月連続の上昇(前月:同+1.3%ポイント)。また、好不況の境目(70%)を3カ月連続で上回った。新規発売戸数(原数値)は5,757戸で前年同月比-13.4%と2カ月連続で減少した(前月:同-47.4%)。

結果、首都圏の10-12月期の契約率(季節調整値:APIR推計)は76.8%となり、前期比+15.7%ポイントと2四半期ぶ

りの上昇となった。通年の契約率は 68.7% で、3 年ぶりに下落し、2 年ぶりに 70% を下回った。

新規物件のマンション契約率の推移(2015 年 1 月~22 年 12 月)



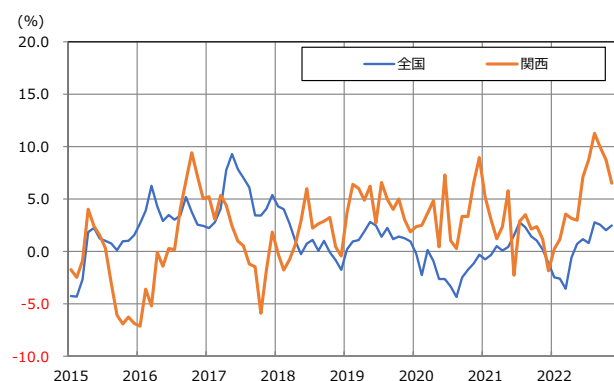
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

## (5) 建設工事

### <関西>

関西 11 月の建設工事(出来高ベース)は 6,641 億円で前年同月比+6.5%と 11 カ月連続の増加(前月:同+8.8%)。伸びは 3 カ月連続で減速となったものの、全国よりも高い伸びが続く。うち、公共工事は 2,655 億円となり、同+2.1%と 17 カ月連続の増加となった(前月:同+6.4%)。民間工事(建設工事-公共工事)は 3,986 億円となり、同+9.6%と 8 カ月連続の増加となった(前月:同+10.3%)。

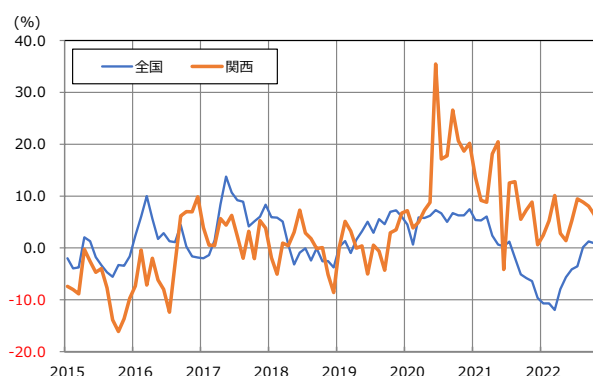
建設工事出来高の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 11 月)



(注) 2022 年 11 月 18 日付の訂正で公表された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 11 月)



(注) 22 年 3 月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4 月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

### <全国>

全国 11 月の建設工事(出来高ベース)は 4 兆 8,191 億円、前年同月比+2.5%と 7 カ月連続の増加となった(前月:同+2.0%)。うち、公共工事は 2 兆 636 億円、同+1.0%と 4 カ月連続の増加となった(前月:同+0.9%)。民間工事は 2 兆 7,556 億円となり、同+3.6%と 19 カ月連続の増加となった(前月:同+2.9%)。

## (6) 公共工事請負金額

### <関西>

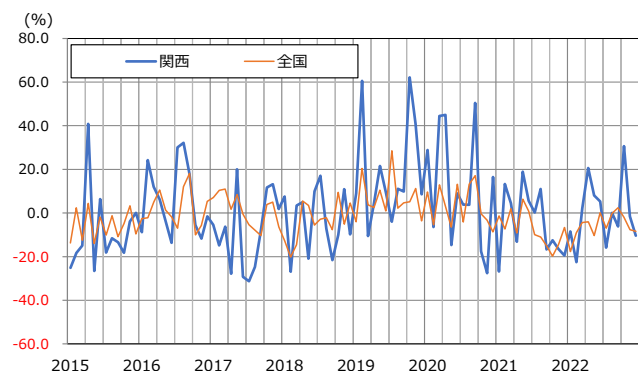
関西 12 月の公共工事請負金額は 803 億円、前年同月比-10.4%と 2 カ月連続の減少であった(前月:同-1.6%)。季節調整値(以下、APIR 推計)でも、前月比-2.3%と 2 カ月連続の減少となった(前月:同-32.3%)。

前年同月比への寄与度を発注者別にみれば、主に独立行政法人等(-9.5%ポイント)、都道府県(-7.0%ポイント)が減少に寄与した。

10-12 月期の請負金額をみれば、前年同期比+10.2%と 2 四半期ぶりの増加(前期:同-7.6%)。季節調整値では前期比+0.7%と 2 四半期ぶりの増加だが、微増にとどまった(前期:同-20.2%)。

2022 年通年では前年比+3.5%と 2 年ぶりの増加となった。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年12月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

<全国>

全国12月の公共工事請負金額は6,283億円、前年同月比-8.4%と3カ月連続の減少(前月:同-7.6%)。季節調整値では前月比-2.5%と3カ月連続の減少となった(前月:同-2.0%)。

10-12月期の請負金額をみれば、前年同期比-5.4%と9四半期連続の減少(前期:同-1.8%)。季節調整値でも前期比-14.9%と2四半期連続の減少となった(前期:同-2.0%)。2022年通年では前年比-4.7%と2年連続の減少となった。6、9月を除く10カ月で前年比マイナスとなっており、不調が続いている。

年末にかけ、関西、全国ともに公共工事請負は減少傾向であるものの、関西は10月に大幅な伸びがあったため四半期ベースで増加となった。一方、全国は2カ月連続で減少幅が拡大している。

【景況感】

(1) 消費者態度指数

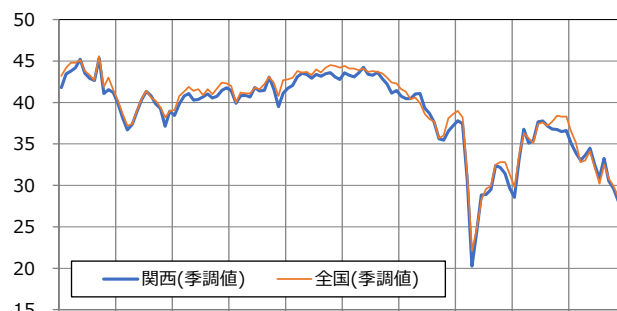
関西、全国とも行動制限のない年末年始の影響もあり消費者心理は4カ月ぶりに改善した。

<関西>

関西12月の消費者態度指数(季節調整値: APIR 推計)は29.7となった(調査基準日: 12月15日)。前月差+1.6ポイントと4カ月ぶりの上昇(前月: 同-1.6ポイント)。

指数構成項目すべてが4カ月ぶりに上昇した。雇用環境指数(35.9)は前月差+4.5ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(23.1)は同+2.4ポイント、暮らし向き指数(26.9)は同+1.3ポイント、収入の増え方指数(34.0)は同+0.2ポイントであった。

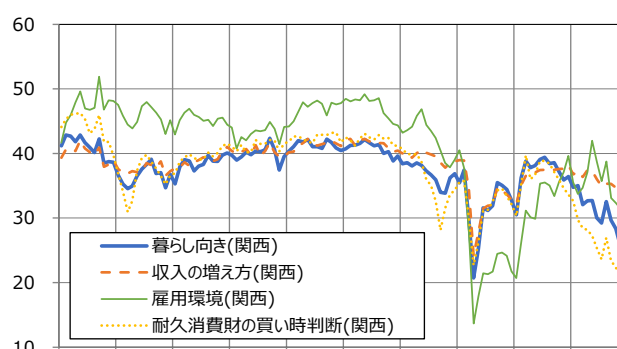
消費者態度指数の推移(2015年1月~22年12月)



2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

(出所) 内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月~22年12月)



2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022

(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国(季節調整値)は30.3、前月差+1.7ポイントと4カ月ぶりに上昇した(前月: 同-1.3ポイント)。内閣府は12月の基調判断を「弱まっている」と前月から据え置いた。

関西と同様に指数構成項目すべてが4カ月ぶりに上昇した。雇用環境指数(35.0)は前月差+2.6ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(23.7)は同+2.3ポイント、暮らし向き指数(27.4)は同+0.9ポイント、収入の増え方指数(35.1)は同+0.9ポイントであった。

関西、全国ともに12月の消費者心理は改善だが、依然として物価高で生活必需品などの値上げが続いており、先行き注視が必要である。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西は前月に引き続き現状、先行きともに改善。一方、全国では現状は小幅悪化したが、先行きは改善となった。

<関西>

関西12月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間:12月25日から31日)は52.0となった。前月差+2.6ポイントと5カ月連続で上昇し、景気分岐点である「50」を6カ月ぶりに上回った(前月:同+0.5ポイント)。全国旅行支援事業による国内旅行需要の増加やインバウンド需要が回復しつつあることから、関連するサービス業を中心に改善したようである。

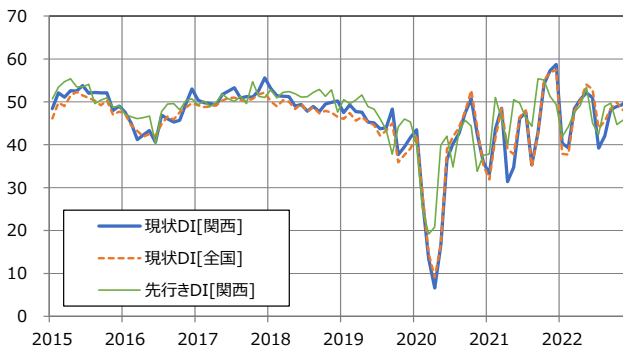
先行き判断DI(季節調整値)は47.0、前月差+1.3ポイントと2カ月連続で上昇した(前月:同+1.0ポイント)。1月10日から再開される全国旅行支援事業やインバウンド需要の回復を期待する見方もあり、景況感は改善した。

<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は47.9、前月差-0.2ポイントと2カ月連続で低下した(前月:同-1.8ポイント)。消費者物価高や原材料価格の高騰が景況感に悪影響した。

一方、先行き判断DI(季節調整値)は47.0、同+1.9ポイントと、4カ月ぶりの上昇(前月:同-1.3ポイント)。

景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月~22年12月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

内閣府は全国12月の調査結果を「景気は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がある一方、価格上昇の影響等に対する懸念がみられる。」とまとめ、基調判断を現況、先行きともに前月から据え置いた。

【外需関連】

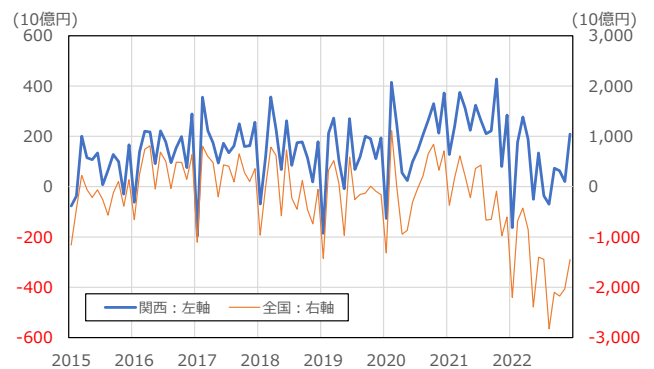
(1) 貿易概況

<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西12月の貿易収支は+2,090億円と4カ月連続の黒字(前月:+206億円)。エネルギー価格の落ち着きや円安修正の影響で、輸入額の伸びは前月から大幅に減少した。このため黒字幅は前月から拡大した。

2022年通年では輸出入ともに初めて20兆円を超えた。貿易収支は+8,246億円(前年:+3兆922億円)で8年連続の黒字だが、前年比-73.3%と3年ぶりの縮小となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2015年1月~22年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

<全国>

全国12月の貿易収支は-1兆4,485億円と、17カ月連続の赤字となった。2022年通年では-19兆9,713億円(前年:-1兆7,836億円)と、2年連続の赤字となり、赤字幅は前年比+1,019.7%拡大した。なお、統計が利用可能な1979年以降で最大の赤字額となった。

## (2) 輸出

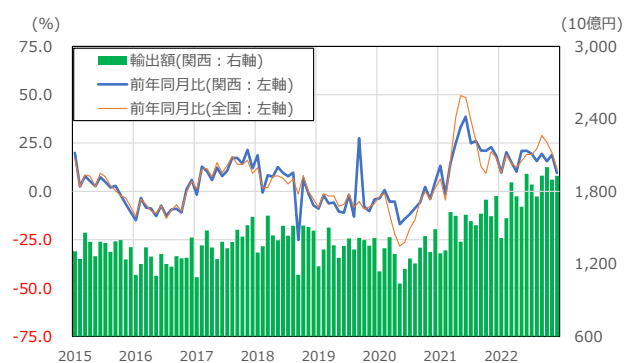
### <関西>

関西 12月の輸出額(速報)は1兆9,301億円で、前年同月比+9.5%と22カ月連続の増加(前月:同+18.9%)。財別にみれば、主に鉱物性燃料、映像機器、建設用・鉱山用機械等が増加した。2022年通年の輸出額は21兆6,248億円で、前年比+16.3%と2年連続の増加となった(前年:同+21.0%)。

### <全国>

全国 12月の輸出額(速報)は8兆7,873億円で前年同月比+11.5%と、22カ月連続の増加(前月:同+20.0%)。主に自動車、鉱物性燃料、建設用・鉱山用機械等が増加に寄与した。2022年通年の輸出額は98兆1,860億円で、前年比+18.2%と2年連続の増加となったが、前年(同+21.5%)から減速した。

関西・全国の輸出の推移(2015年1月~22年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西12月の実質輸出(速報)は115.1(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-4.3%と、2カ月連続の低下(前月:同-0.3%)。10-12月期の実質輸出は前期比+2.5%と3四半期ぶりの上昇となったものの、前期(同-3.5%)の落ち込みを回復できていない。

また、全国12月の実質輸出は111.8で同-4.7%となり、4カ月ぶりの低下(前月:同+0.1%)。10-12月期を見れば前期比+0.7%と2四半期連続の上昇となった(7-9月期:同

+3.0%)。

## (3) 輸入

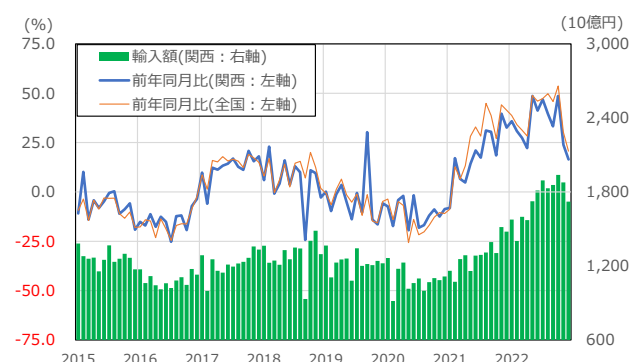
### <関西>

関西12月の輸入額(速報)は1兆7,211億円で、前年同月比+16.4%と23カ月連続の増加(前月:同+23.9%)。財別に見ると、主に原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス等が増加に寄与した。2022年通年の輸入額は20兆8,002億円で、前年比+34.1%と2年連続のプラスとなった。円安の進行や原油価格の高騰もあり、伸びは前年(同+18.1%)から加速した。

### <全国>

全国12月の輸入額(速報)は10兆2,357億円で、前年同月比+20.6%と23カ月連続の増加(前月:同+30.3%)となった。財別にみると石炭、原油、液化天然ガス等が増加に寄与した。2022年通年の輸入額は118兆1,573億円で、前年比+39.2%と2年連続の増加となった(前年:同+24.8%)。

関西・全国の輸入の推移(2015年1月~22年12月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西12月の実質輸入(速報)は101.1(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-3.8%と、2カ月連続の低下(前月:同-5.2%)。10-12月期の実質輸入は前期比+0.5%と2四半期連続の上昇となった(7-9月期:同+1.5%)。

また、全国12月の実質輸入は107.5で同-4.0%となり、

2 カ月連続の低下であった(前月:同-3.6%)。10-12 月期を見れば前期比+0.5%と4 四半期連続の上昇となった(7-9 月期:同+2.6%)。

#### (4) 地域別貿易

##### <対アジア貿易>

関西 12 月の対アジア貿易収支は+2,791 億円と11 カ月連続の黒字(前年同月比-12.8%)。対アジア向け輸出額(1 兆 2,312 億円)は前年同月比+4.0%と25 カ月連続の増加(前月:同+10.0%)。輸入額(9,521 億円)は同+10.2%と23 カ月連続の増加となった(前月:同+20.4%)。

うち、対中貿易収支は-163 億円と10 カ月連続の赤字(前年同月差-197 億円)。対中輸出額(4,713 億円)は前年同月比+0.2%と8 カ月連続の増加(前月:同+5.4%)。輸入額(4,876 億円)は同+4.4%と8 カ月連続で増加した(前月:同+20.3%)。輸出では映像機器、半導体等製造装置等、輸入では無機化合物、重電機器等がそれぞれ増加に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+303 億円と11 カ月連続の黒字(前年同月比-18.3%)。対 ASEAN 輸出額(3,039 億円)は同+13.6%と22 カ月連続の増加(前月:同+28.8%)。輸入額(2,736 億円)は同+18.7%と23 カ月連続で増加した(前月:同+23.3%)。輸出では鉱物性燃料、建設用・鉱山用機械等、輸入では天然ガス及び製造ガス、石炭等がそれぞれ増加に寄与した。

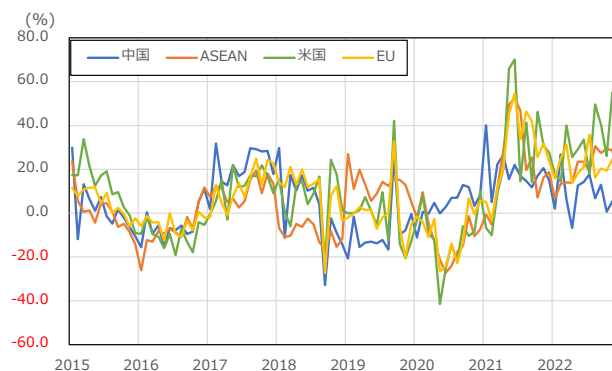
##### <対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,393 億円の黒字(同+4.5%)。対米輸出額(2,843 億円)は前年同月比+16.2%と22 カ月連続の増加(前月:同+55.0%)。輸入額(1,450 億円)は同+30.3%と8 カ月連続の増加(前月:同+31.7%)。輸出では建設用・鉱山用機械、鉄鋼等、輸入では医薬品、原油及び粗油等がそれぞれ増加に寄与した。

対 EU 貿易収支は+525 億円と6 カ月連続の黒字となった(同+1,001.4%)。対 EU 輸出額(2,207 億円)は前年同月比+25.0%と22 カ月連続の増加(前月:同+24.6%)。輸入額

(1,682 億円)は同-2.1%と3 カ月ぶりの減少(前月:同+7.5%)。輸出増に寄与した品目は鉱物性燃料、無機化合物等であった。一方、輸入減に寄与した品目は石油製品、たばこ等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015 年 1 月~22 年 12 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

#### (5) 関空の出入国者数

12 月の外国人入国者数はコロナ禍前の約 5 割程度まで回復した。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、12 月の関空経由の外国人入国者数は33 万 1,249 人と前月(24 万 7,090 人)から増加した。2019 年同月比-48.6%と前月(同-63.1%)から減少幅は縮小し、回復は着実に進んでいる。22 年通年では 88 万 5,472 人、19 年比-89.4%となった(21 年:4 万 1,119 人、同-99.5%)。

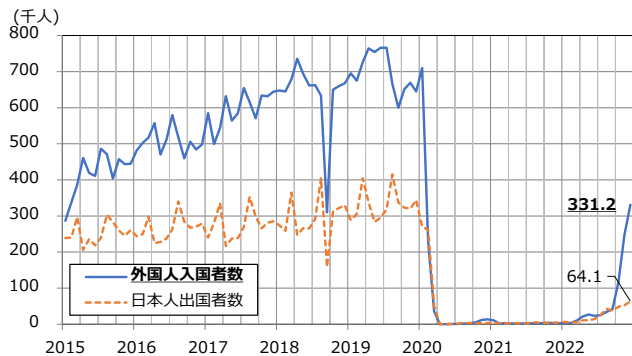
外国人入国者数の先行きについては、中国からの入国者数の回復が課題となろう。12 月に入り、中国政府はゼロコロナ政策を転換し、中国人の海外旅行の制限を解除した。一方、日本では1 月 10 日以降、逆に中国からの入国者に対して水際対策を強化している。このため、中国からの入国者数の回復については依然不確実性が高く、本格的な回復には時間を要すると考えられる。

12 月の日本人出国者数は6 万 4,060 人と前月(5 万 1,940 人)から増加した。2019 年同月比では-81.4%と、9 カ月連続で減少幅は縮小した。

22 年通年では 32 万 4,863 人、19 年比-96.1%となった(21 年:4 万 3,970 人、同-99.5%)。円安の影響もあり、イ

ンバウンド需要は増加しているが、アウトバウンド需要は緩やかな回復にとどまっている。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月~22年12月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

10月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は11万6,657人、2019年同月比-82.1%となった(前月:4万1,456人、同-93.1%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が4万3,126人(同-24.2%)と最多であり、コロナ禍が始まった20年2月(3万9,625人)の水準を上回った。次いでベトナムが9,109人(同-36.5%)、中国が4,650人(同-98.2%)、フィリピンが3,292人(同-86.0%)、インドネシアが2,189人(同-72.5%)と続く。

国籍別・地域別訪日外客数(2020年4月~22年10月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

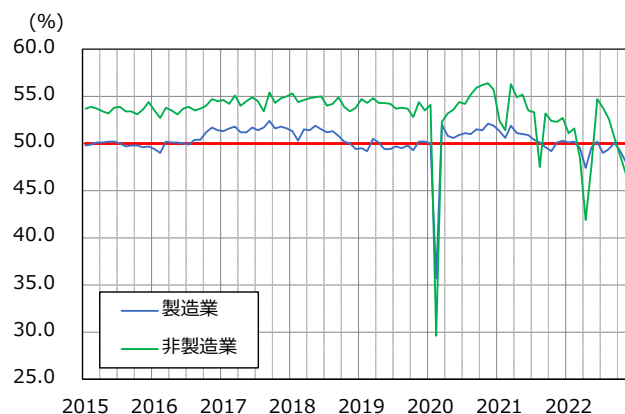
## 【中国景気モニター】

### (1) センチメント

12月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は47.0%で、前月差-1.0%ポイントと3カ月連続の低下。景気判断の分岐点で

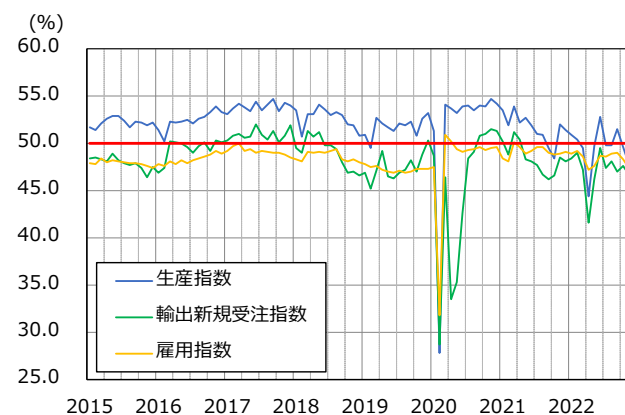
ある「50%」を3カ月連続で下回った。製造業PMIのうち、生産指数は44.6%で同-3.2%ポイント、新規受注指数は43.9%で同-2.5%ポイント、雇用指数は44.8%で同-2.6%ポイントと、それぞれ3カ月連続で低下した。また、輸出新規受注指数も44.2%で同-2.5%ポイントと2カ月連続の低下。結果、すべての指標で低下となり、「50%」を下回っている。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年12月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年12月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

また、建設業やサービス業などを対象とする非製造業PMIは41.6%で、前月差-5.1%ポイントと6カ月連続の低下。「50%」を3カ月連続で下回った。新規受注指数は39.1%で同-3.2%ポイント、雇用指数は42.9%で同-2.6%ポイントと、いずれも4カ月連続で低下した。非製造業PMIのうち、建設業の活動指数は54.4%と前月差-1.0%ポイントで3カ



月連続の低下。サービス業の活動指数は39.4%と同-5.7%ポイントで6カ月連続の低下となった。

12月は製造業・非製造業ともに、コロナ禍の影響が表れた20年2月に次ぐ低水準となった。7日には政府がゼロコロナ政策の緩和策を公表したものの、その後感染が急拡大したため市民が外出を控えたことから消費は減速。また、工場の稼働率が低下するなど、経済活動に大きなダメージとなっている。

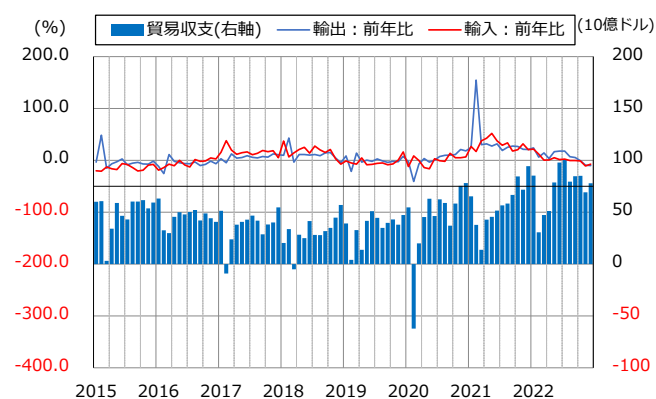
## (2) 貿易動向

12月の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+780.1億ドルと、34カ月連続の黒字(前月：+692.4億ドル)。輸出額は3,060.8億ドルで、前年同月比-10.1%と3カ月連続の減少で、前月(同-9.2%)から減少幅は拡大した。一方、輸入額は2,280.7億ドル、同-7.3%と5カ月連続の減少となった(前月：同-10.9%)。前月からマイナス幅は縮小したものの、依然大幅なマイナスが続いている。

結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同-8.9%と3カ月連続の縮小となった(前月：同-9.8%)。

2022年通年では、輸出は3兆6,045億ドルで前年比+7.0%の増加だが、増加幅は前年(同+29.7%)から大幅に縮小した。一方、輸入も2兆7,155億ドルで同+1.4%と前年(同+30.0%)から大幅縮小となった。

中国の貿易動向(ドル・ベース, 2015年1月~22年12月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、12月の対日貿易収支は-6.0億ドル(前月：+3.1億ドル)で、3カ月ぶりの赤字となった。対日輸出額は

141.1億ドルとなり、前年同月比-3.3%と2カ月連続の減少(前月：同-5.6%)。対日輸入額は147.2億ドルとなり、同-16.5%と10カ月連続の減少となった(前月：同-24.5%)。

対韓貿易収支は-8.7億ドル(前月：-23.9億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は135.1億ドルで前年同月比-9.7%と2カ月連続の減少。対韓輸入額は143.8億ドルとなり、同-27.0%と9カ月連続の減少であった。

対ASEAN貿易収支は+168.7億ドル(前月：+132.5億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は534.8億ドルで前年同月比+7.5%と31カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は366.1億ドルで、同-7.7%と2カ月連続の減少であった。

対米貿易収支は+294.6億ドル(前月：+243.3億ドル)の黒字となった。対米輸出額は453.7億ドルで前年同月比-19.5%と5カ月連続で減少した。対米輸入額は159.1億ドルで、同-7.1%と6カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は+196.4億ドル(前月：+219.3億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は436.0億ドルで前年同月比-17.5%と3カ月連続の減少(前月：同-10.6%)。対EU輸入額は239.6億ドルで、同-13.5%と4カ月連続の減少。

対ロシア貿易収支は-1.9億ドル(前月：-28.3億ドル)と、24カ月連続の赤字となった。対ロシア輸出額は88.1億ドルで前年同月比+8.3%と6カ月連続の増加(前月：同+17.9%)。対ロシア輸入額は90.0億ドルとなり、同+8.3%と22カ月連続で増加となった(前月：同+28.5%)。

シェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)の貿易総額をみると、最大の相手国であるASEAN(は前年同月比+0.8%と31カ月連続の増加(前月：同+1.2%)。EUは同-16.1%と3カ月連続(前月：同-12.6%)、米国は同-16.6%と5カ月連続(前月：同-21.0%)で、それぞれ減少した。

輸出をみればASEAN向けは前月に引き続き小幅な前年比増加だが、米国向けは4カ月連続、EU向けは2カ月連続で2桁の同減少となった。輸入についてもすべての地域で同減少となっており、経済活動に減速がみられる。

### (3) 工業生産

12月の工業生産は前月比+0.06%と2カ月ぶりの上昇となった(前月:同-0.31%)。前年同月比では+1.3%と8カ月連続の上昇だが、前月(同+2.2%)から-0.9%ポイントの減速となった。

工業生産指数(2015年1月~22年12月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

産業別(主要20産業ベース)では、化学原料・化学製品製造業(前年同月比+11.0%)、電気機械・機械製造業(同+10.8%)、電力・熱力生産・供給業(同+8.6%)等が増産となった。一方、ゴム・プラスチック製品製造業(同-7.3%)、自動車製造業(同-5.9%)、通用設備製造業(同-3.4%)等が減産となった。11月に大幅減速した自動車製造業は12月にマイナスに転じた。

サービス産業生産指数(2017年1月~22年12月)



(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

2022年通年では、前年比3.6%の増加となった(1-9月期:同+3.9%)。COVID-19の感染拡大により国内の需要が落ち

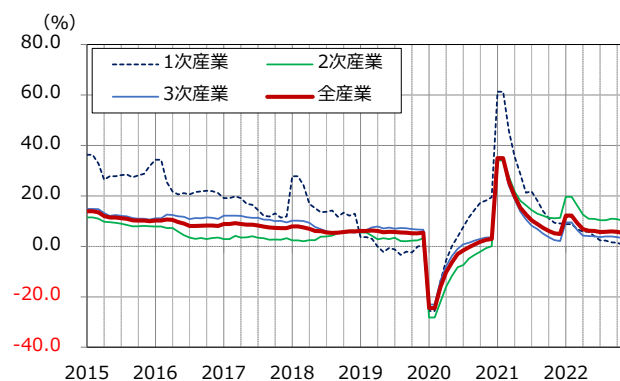
込むとともに、欧米への輸出の落ち込みで外需も伸び悩んだことから生産は減速となった。

なお、サービス産業生産指数を見ると、12月は前年同月比-0.8%と、2カ月連続のマイナスとなった(前月:同-1.9%)。

### (4) 固定資産投資

2022年の累積固定資産投資(名目:57.2兆元)は前年比+5.1%増加し、1-11月期(以下、前月)から-0.2%ポイント減速した。うち、国有資産投資(26.2兆元)は同+10.1%増加したが、2カ月連続の減速となった(前月:同+10.2%)。一方、民間資産投資(31.0兆元)は同+0.9%増加したが、10カ月連続の減速となった(前月:同+1.1%)。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年12月)

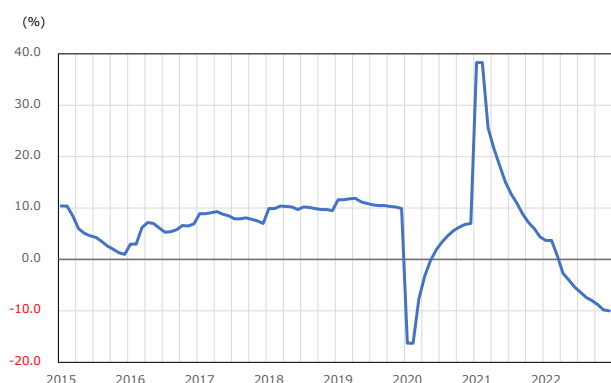


(出所) 中国国家统计局, CEICデータベース

産業別に見ると、第1次産業は前年比+0.2%の増加(前月:同+0.7%)、第2次産業は同+10.3%の増加(前月:同+10.1%)、第3次産業は同+3.0%の増加(前月:同+3.2%)となった。第2次産業の伸びは3カ月ぶりに加速したが、第1次産業は7カ月連続、第3次産業は3カ月連続で減速した。

また2022年の不動産投資をみれば前年比-10.0%と9カ月連続で減少(1-11月期:同-9.8%)し、8カ月連続でマイナス幅が拡大している。

不動産投資累積伸び率(2015年1月~22年12月)

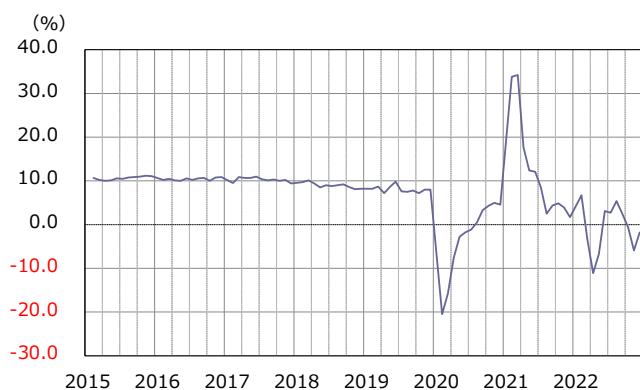


(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

### (5) 消費

12月の社会消費品小売総額(名目)は4.05兆円で前年同月比-1.8%と3カ月連続の減少だが、マイナス幅は前月(同-5.9%)から縮小した。全体の1割を占める飲食店収入は同-14.1%と4カ月連続で減少し、マイナス幅は前月(同-8.4%)から大幅に拡大した。なお、電子商取引の小売総額は1.33兆円で、前年同月比+9.3%と8カ月連続でプラスとなり、前月(同+0.4%)より加速した。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年12月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

12月に入り、中国政府はゼロコロナ政策の行動制限を大幅に緩和したため、COVID-19の感染が急拡大した。その結果、外食など対面型サービスの消費が大きく落ち込んだ。一方、在宅静養を余儀なくされた陽性者の急増により、食料品(前年同月比+10.5%)や飲料(同+5.5%)、薬品(同+39.8%)の購入が急増した。

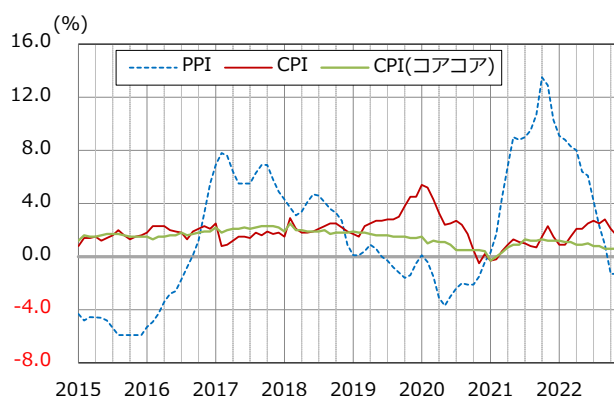
### (6) 物価水準

12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.8%と22カ月連続の上昇。伸びは前月から+0.2%ポイントと3カ月ぶりに拡大した。

品目別で見ると、食品価格は前年同月比+4.8%と9カ月連続で上昇した(前月:同+3.7%)。うち、豚肉は同+22.2%と6カ月連続で2桁の上昇となり、伸びは2カ月連続で縮小した(前月:同+34.4%)。ガソリン価格(同+10.5%)は前月(同+11.4%)に引き続き2桁の上昇となったが、伸びは6カ月連続で縮小した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+0.7%と22カ月連続の上昇となり、伸びは前月からほぼ横ばいとなった。ゼロコロナ政策の緩和に伴いCOVID-19の感染が急拡大したことで、消費活動は抑制されている。それに加えて、雇用の回復が遅れていることによる先行き不安で、家計の節約志向は続いている。その結果、内需の弱さがコアコア指数の上昇を抑制した。

消費者物価指数・生産者物価指数(2015年1月~22年12月)



(出所)中国国家統計局、CEICデータベース

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比-0.7%と、3カ月連続のマイナスとなった(前月:同-1.3%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-1.4%と3カ月連続で低下した(前月:同-2.3%)。うち、工業用生産財価格は同-2.7%と5カ月連続の低下となった。

内需の弱さは工業製品の値下がりが続くことにも反映されている。

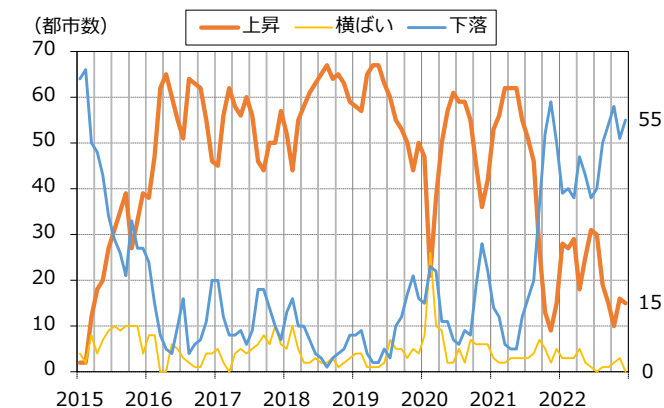
### (7) 不動産市場

12月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は15で前月から1都市減少し、2カ月ぶりのマイナスとなった。一方、下落した都市数は55で前月から4都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。なお、横ばいの都市数は0で前月から3都市減少し、5カ月ぶりのマイナスとなった。

住宅価格が下落した都市数が全体の79%以上を占めており、前月(73%)から上昇した。また、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の90%を占めている(前月:89%)。

住宅市場の低迷を受けて、中国政府は住宅ローン金利の下限規制を緩和する期限付きの政策を恒久化した。しかし、雇用の回復が遅れていることによる所得への不安が高まっている。そのうえ、感染拡大によって住宅展示場への見学が控えられているため、住宅ローン金利を引き下げる需要刺激策の効果はまだ見られない。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年12月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

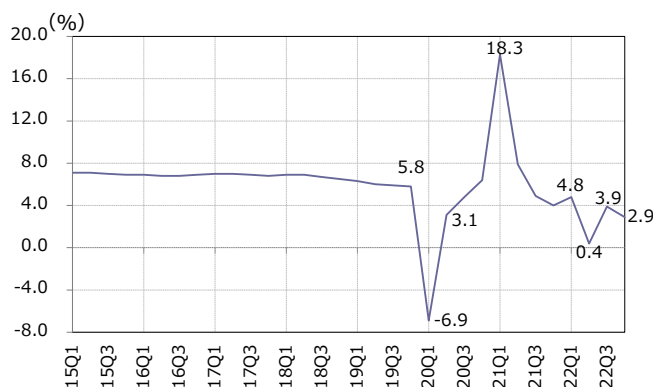
### (8) GDP

10-12月期の実質GDPは前年同期比+2.9%と11四半期連続の上昇となったが、7-9月期の同+3.9%より減速した。

なお、季節調整値で見ると、10-12月期の実質GDP(は前期比+0.0%、7-9月期(同+3.9%))の反動増から横ばいとなった。

産業別では、第1次産業は前年同期比+4.0%(7-9月期:同+3.4%)、第2次産業は同+3.4%(7-9月期:同+5.2%)、第3次産業は同+2.3%(7-9月期:同+3.2%)となった。結果、第1次産業は7四半期ぶりに加速したが、第2次産業と第3次産業は2四半期ぶりに、それぞれ減速した。第3次産業は7-9月期から低下し、ゼロコロナ政策の方針転換による感染拡大はサービス産業の回復を抑制している。

実質GDP成長率の推移(2015年Q1~22年Q4)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

### (9) 中国経済レビュー

10-12月期、中国の実質GDPは前年同期比+2.9%と、前期(同+3.9%)より減速した。その結果、22年通年の経済成長率は+3.0%となり、政府目標の+5.5%程度を大幅に下回っている。

12月の工業生産は、前年同月比3カ月連続で減速しており、またサービス産業の活動も2カ月連続で低下している。輸出をみれば、EUや米国向けは同減少が続いており、全体の伸びは3カ月連続のマイナスとなった。

個人消費には減少が見られ、特に外食など対面型サービスを中心に落ち込んでいる。内需の低迷は輸入の不振にも反映されている。すべての地域で輸入は減速した。また、住宅市場の低迷も長引いており、回復の兆しがみられない。

なお、12月に都市部の失業率は5.5%(前月:5.7%)と8カ月連続で前年同月の水準を上回っている。16~24歳の若年層

に限ると、失業率は16.7%であり、前月(17.1%)から幾分低下したが、依然として高止まっている。

12月に入り、中国政府はゼロコロナ政策を大幅に緩和した。その結果、都市圏を中心に感染が急拡大し、消費と生産などの経済活動に大きな打撃を与えた。1月に4年ぶりに行動制限のない春節休暇を控え、消費の回復が期待されている一方、更なる感染拡大による混乱が懸念されている。そのため、1-3月期の景気は10-12月期より大きな改善が見込まれない。

---

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail. [contact@apir.or.jp](mailto:contact@apir.or.jp)

---

【主要月次統計】

	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M
<b>生産</b>												
(関西)鉱工業生産指数(季節調整値、15年=100)	95.1	97.0	95.6	97.1	90.5	93.7	92.8	95.8	96.5	95.6	94.2	UN
(関西)鉱工業生産(季節調整値、前月比)	0.3	2.0	-1.4	1.6	-6.8	3.5	-1.0	3.2	0.7	-1.4	-1.5	UN
(関西)〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	95.5	95.4	95.9	98.0	91.0	93.0	91.4	93.9	94.8	98.9	93.6	UN
(関西)〃出荷指数(季節調整値、前月比)	0.4	-0.1	0.5	2.2	-7.1	2.2	-1.7	2.7	1.0	3.9	-5.4	UN
(関西)〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	104.3	105.8	104.2	101.0	101.5	101.9	103.2	104.6	105.2	106.5	107.3	UN
(関西)〃在庫指数(季節調整値、前月比)	0.1	1.4	-1.5	-3.1	0.5	0.4	1.3	1.4	0.6	1.1	0.8	UN
(全国)鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1	96.9	100.2	98.5	95.3	95.5	UN
(全国)鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-2.4	2.0	0.3	-1.5	-7.5	9.2	0.8	3.4	-1.7	-3.2	0.2	UN
(全国)〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	92.7	92.7	93.3	93.0	89.2	93.7	94.8	97.5	95.1	93.5	93.4	UN
(全国)〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.5	0.0	0.6	-0.3	-4.1	5.0	1.2	2.8	-2.5	-1.7	-0.1	UN
(全国)〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	99.2	101.3	100.9	98.6	97.7	99.6	100.2	100.9	103.8	103.3	103.6	UN
(全国)〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.7	2.1	-0.4	-2.3	-0.9	1.9	0.6	0.7	2.9	-0.5	0.3	UN
<b>労働</b>												
(関西)完全失業率(季節調整値)	3.2	2.8	2.7	3.0	2.9	3.0	2.9	2.7	2.4	2.8	3.1	UN
(関西)完全失業率(原数値)	3.0	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0	2.8	2.6	2.8	2.7	UN
(全国)完全失業率(季節調整値)	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.5	UN
(関西)有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.16	1.18	1.20	1.21	1.22	1.22	UN
(全国)有効求人倍率(季節調整値)	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29	1.32	1.34	1.35	1.35	UN
(関西)新規求人倍率(季節調整値)	2.09	2.11	2.15	2.18	2.16	2.18	2.35	2.24	2.20	2.34	2.39	UN
(全国)新規求人倍率(季節調整値)	2.16	2.21	2.16	2.19	2.27	2.24	2.40	2.32	2.27	2.33	2.42	UN
(関西)名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.8	1.3	0.8	1.2	1.0	1.8	1.9	3.2	2.9	2.3	UN	UN
(関西)実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.3	0.1	-0.6	-1.6	-1.7	-0.8	-1.0	-0.1	-0.4	-2.0	UN	UN
(全国)現金給与総額(前年同月比%)	1.1	1.2	2.0	1.3	1.0	2.0	1.3	1.7	2.2	1.4	0.5	UN
<b>小売</b>												
(関西)大型小売店販売額(10億円)	298.0	265.5	298.9	289.1	296.4	298.1	317.7	295.9	288.0	310.5	321.0	UN
(関西)大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	2.9	0.1	2.0	9.0	24.0	3.0	2.8	6.2	7.1	6.6	4.7	UN
(全国)大型小売店販売額(10億円)	1,676.7	1,503.6	1,705.3	1,624.2	1,680.9	1,673.5	1,770.4	1,677.6	1,630.4	1,732.6	1,759.4	UN
(全国)大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	3.0	0.5	2.1	4.6	9.1	1.9	3.3	4.3	4.8	4.9	3.0	UN
<b>物価</b>												
(関西)消費者物価指数(総合、原数値、20年=100)	100.2	100.6	100.9	101.3	101.5	101.5	102.0	102.3	102.8	103.4	103.7	103.8
(関西)〃総合(原数値、前年同月比%)	0.4	0.9	1.1	2.3	2.1	2.0	2.3	2.7	2.7	3.5	3.7	3.9
(関西)〃生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	100.0	100.4	100.7	101.1	101.3	101.4	101.9	102.1	102.5	103.1	103.5	103.8
(関西)〃生鮮食品を除く総合(原数値、前年同月比%)	0.1	0.6	0.7	1.9	1.7	1.9	2.1	2.5	2.7	3.4	3.5	3.8
(関西)〃生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	99.2	99.5	99.6	100.0	100.1	100.3	100.7	100.9	101.2	101.9	102.2	102.4
(関西)〃生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、前年同月比%)	-1.0	-0.7	-0.6	0.8	0.8	1.0	1.3	1.6	1.8	2.6	2.9	3.1
<b>住宅・建設</b>												
(関西)新設住宅着工(原数値、戸数)	8,729	8,873	13,175	13,094	9,691	11,688	11,445	12,691	12,090	13,918	11,279	UN
(関西)新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	0.1	-14.1	14.6	-0.7	-5.6	1.0	-13.2	13.4	-2.8	18.4	-1.5	UN
(全国)新設住宅着工(原数値、戸数)	59,690	64,614	76,120	76,294	67,193	74,596	72,981	77,712	73,920	76,590	72,372	UN
(全国)新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	2.1	6.3	6.0	2.4	-4.3	-2.2	-5.4	4.6	1.0	-1.8	-1.4	UN
(関西)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	9,818	9,134	12,797	12,089	10,553	11,646	10,321	13,406	11,409	13,724	10,995	UN
(関西)新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-8.4	-7.0	40.1	-5.5	-12.7	10.4	-11.4	29.9	-14.9	20.3	-19.9	UN
(全国)新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,318	72,671	77,278	73,734	68,977	70,398	68,736	75,209	71,391	72,557	69,869	UN
(全国)新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-2.1	6.4	6.3	-4.6	-6.5	2.1	-2.4	9.4	-5.1	1.5	-3.7	UN
(関西)マンション契約率(季節調整値)	82.5	74.8	72.3	61.9	76.9	68.6	63.7	71.9	73.9	77.9	74.3	71.4
(関西)マンション契約率(原数値)	77.5	79.2	72.9	59.8	72.0	70.3	65.8	77.0	71.5	74.4	74.3	74.8
(首都圏)マンション契約率(季節調整値)	59.2	72.4	69.6	77.4	69.4	64.8	59.1	61.7	62.5	75.7	77.0	77.6
(首都圏)マンション契約率(原数値)	58.4	73.3	75.2	79.6	70.2	67.6	60.7	62.0	61.6	71.9	69.4	74.8
(関西)建設工事(総合、10億円)	631.3	617.8	617.2	544.3	534.7	567.0	584.2	615.6	641.1	651.1	664.1	UN
(関西)建設工事(総合、前年同月比%)	0.2	1.2	3.6	3.2	3.0	7.1	8.8	11.3	10.0	8.8	6.5	UN
(全国)建設工事(総合、10億円)	4,563.9	4,428.0	4,490.8	3,840.5	3,726.6	3,997.9	4,128.1	4,364.4	4,612.5	4,764.8	4,819.1	UN
(全国)建設工事(総合、前年同月比%)	-2.5	-2.6	-3.6	-0.6	0.7	1.2	0.8	2.8	2.6	2.0	2.5	UN
(全国)建設工事(公共工事、10億円)	1,974.3	1,888.7	1,967.1	1,405.2	1,316.1	1,484.4	1,558.2	1,698.7	1,877.8	2,007.3	2,063.6	UN
(全国)建設工事(公共工事、前年同月比%)	-10.7	-10.7	-11.9	-8.0	-5.6	-4.1	-3.5	0.1	1.3	0.9	1.0	UN
(関西)公共工事前払保証額(10億円)	61.6	65.7	168.7	335.0	155.2	178.4	118.5	122.0	141.2	178.6	79.3	80.3
(関西)公共工事前払保証額(前年同月比%)	-8.4	-22.5	2.2	20.6	8.1	5.3	-15.8	0.0	-6.2	30.6	-1.6	-10.4
(全国)公共工事前払保証額(10億円)	520.9	589.7	1,449.9	2,010.5	1,267.2	1,651.9	1,292.4	1,156.2	1,298.5	1,055.8	696.1	628.3
(全国)公共工事前払保証額(前年同月比%)	-17.7	-9.1	-4.3	-4.0	-10.3	0.1	-7.0	-0.1	2.4	-1.9	-7.6	-8.4
<b>消費者心理</b>												
(関西)消費者態度指数(季節調整値)	35.0	33.9	33.0	33.6	34.5	32.5	30.9	33.3	30.5	29.6	28.1	36.1
(関西)〃暮らし向き(季節調整値)	34.8	35.0	32.1	32.7	32.7	30.0	29.2	32.5	29.7	28.3	25.6	26.9
(関西)〃収入の増え方(季節調整値)	36.8	37.2	36.4	37.4	37.3	36.0	34.9	35.3	35.3	34.7	33.9	34.0
(関西)〃雇用環境(季節調整値)	35.5	33.7	34.7	37.1	42.0	38.7	35.7	38.8	33.1	32.3	31.4	35.9
(関西)〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	32.6	29.7	28.4	28.2	27.2	25.4	23.6	27.0	23.4	22.4	20.8	23.1
(全国)消費者態度指数(季節調整値)	36.5	35.2	32.8	33.0	34.1	32.1	30.2	32.5	30.8	29.9	28.6	30.3
<b>景況感</b>												
(関西)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	40.3	39.3	48.4	50.6	52.1	51.0	39.2	42.0	48.2	48.9	49.4	52.0
(関西)景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	41.9	44.2	47.5	49.2	53.4	45.0	42.4	48.9	49.7	44.7	45.7	47.0
(全国)景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	37.9	37.7	47.8	50.4	54.0	52.9	43.8	45.5	48.4	49.9	48.1	47.9
(全国)景気ウォッチャー調査(先行DI、季節調整値)	42.5	44.4	50.1	50.3	52.5	47.6	42.8	49.4	49.2	46.4	45.1	47.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【主要月次統計 2】

	22/1M	22/2M	22/3M	22/4M	22/5M	22/6M	22/7M	22/8M	22/9M	22/10M	22/11M	22/12M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	-162.6	176.4	276.9	189.3	-50.2	133.9	-36.4	-69.5	73.7	63.5	20.6	209.0
前年同月比(%)	-227.1	-26.4	-26.1	-39.2	-122.5	-58.7	-113.7	-133.1	-66.8	-85.2	-74.3	-26.6
対アジア(10億円)	-13.0	317.2	317.4	350.4	195.4	256.7	196.5	109.0	182.0	161.4	126.9	279.1
前年同月比(%)	-	32.8	-19.1	12.2	-23.4	-29.2	-33.3	-60.6	-33.7	-55.9	-36.0	-12.8
対中国(10億円)	-210.9	42.4	-21.3	-11.0	-88.4	-85.0	-63.5	-116.0	-82.4	-113.2	-115.6	-16.3
前年同月比(%)	141.4	-	-	8.1	418.2	-	-	666.4	53.5	-	172.4	-
対ASEAN(10億円)	-16.6	23.2	72.5	66.8	48.5	61.5	23.6	6.4	27.4	32.4	19.9	30.3
前年同月比(%)	-	-50.4	3.7	3.8	-23.0	-20.8	-56.3	-76.2	-61.4	-51.0	277.8	-18.3
対米国(10億円)	76.3	117.8	150.3	153.3	119.9	175.4	72.2	131.4	154.0	168.5	160.0	139.3
前年同月比(%)	16.3	25.4	112.4	66.6	58.7	43.5	-23.0	56.4	47.9	0.8	89.7	4.5
対EU(10億円)	-58.1	-36.6	-22.7	-59.7	-76.7	-36.6	15.3	3.9	35.6	45.4	19.1	52.5
前年同月比(%)	154.5	1,274.1	87.9	1,066.6	392.4	0.1	-	-	-	54.0	-	1,001.4
[関西]輸出(10億円)	1,413.6	1,578.4	1,875.8	1,760.6	1,673.7	1,945.9	1,857.1	1,759.3	1,930.6	2,001.7	1,898.1	1,930.1
前年同月比(%)	9.7	20.3	15.1	10.2	21.0	21.0	19.5	15.7	19.5	15.6	18.9	9.5
対アジア(10億円)	936.3	1,052.5	1,201.9	1,143.2	1,108.1	1,248.7	1,237.5	1,096.7	1,225.8	1,242.8	1,188.0	1,231.2
前年同月比(%)	4.5	20.5	8.6	5.4	18.4	16.0	16.2	6.8	12.6	9.5	10.0	4.0
対中国(10億円)	337.9	394.8	455.8	392.4	409.5	474.9	490.2	428.5	470.2	463.9	457.3	471.3
前年同月比(%)	2.0	26.8	6.1	-6.8	12.6	14.2	17.7	6.8	12.9	0.7	5.4	0.2
対ASEAN(10億円)	218.8	254.4	305.1	299.9	285.7	318.8	313.1	278.8	325.5	328.3	314.7	303.9
前年同月比(%)	6.7	13.5	14.0	13.9	23.4	23.5	19.1	30.6	27.4	29.3	28.8	13.6
対米国(10億円)	190.3	211.5	289.2	271.2	245.0	315.6	241.3	301.4	305.5	347.0	325.5	284.3
前年同月比(%)	17.8	14.4	40.0	25.6	29.1	33.5	18.1	49.6	40.4	26.1	55.0	16.2
対EU(10億円)	146.6	163.0	206.8	181.8	165.8	189.6	202.7	178.5	201.9	215.9	196.1	220.7
前年同月比(%)	15.8	25.0	31.1	13.7	18.2	21.1	35.9	16.2	20.4	19.4	24.6	25.0
実質輸出(日本銀行:2015=100)	120.3	121.2	120.1	114.1	124.4	121.2	118.0	113.1	116.1	120.7	120.3	115.1
前月比(%)	0.5	0.7	-0.9	-5.1	9.1	-2.6	-2.6	-4.2	2.7	3.9	-0.3	-4.3
[関西]輸入(10億円)	1,576.3	1,401.9	1,598.9	1,571.2	1,723.9	1,811.9	1,893.5	1,828.8	1,856.9	1,938.2	1,877.5	1,721.1
前年同月比(%)	35.8	30.8	27.4	22.2	48.7	41.2	46.8	39.7	33.2	48.6	23.9	16.4
対アジア(10億円)	949.4	735.3	884.5	792.8	912.6	991.9	1,041.0	987.7	1,043.9	1,081.4	1,061.1	952.1
前年同月比(%)	34.9	15.8	23.8	2.7	34.0	39.0	35.1	31.6	28.2	40.6	20.4	10.2
対中国(10億円)	548.8	352.4	477.1	403.4	497.8	559.9	553.7	544.5	552.5	577.2	572.8	487.6
前年同月比(%)	31.1	2.6	24.9	-6.4	30.8	41.1	34.3	30.8	17.6	38.6	20.3	4.4
対ASEAN(10億円)	235.4	231.1	232.6	233.1	237.2	257.3	289.5	272.4	298.1	295.9	294.8	273.6
前年同月比(%)	39.2	30.4	17.6	17.2	40.8	42.5	38.7	46.0	61.6	57.6	23.3	18.7
対米国(10億円)	114.0	93.8	138.8	118.0	125.1	140.2	169.1	170.0	151.6	178.4	165.5	145.0
前年同月比(%)	18.8	2.9	2.3	-4.8	9.6	22.7	52.9	44.7	33.6	65.1	31.7	30.3
対EU(10億円)	204.6	199.6	229.6	241.5	242.6	226.2	187.4	174.6	166.3	170.5	177.0	168.2
前年同月比(%)	36.9	49.9	35.1	46.4	55.6	17.1	10.3	-9.5	-14.3	12.7	7.5	-2.1
実質輸入(日本銀行:2015=100)	106.8	107.4	104.7	97.6	107.6	105.8	110.4	104.2	101.1	110.9	105.2	101.1
前月比(%)	5.7	0.6	-2.5	-6.8	10.2	-1.7	4.3	-5.6	-3.0	9.7	-5.2	-3.8
原油及び粗油(10億円)	56.7	73.5	57.1	110.0	105.3	115.2	133.5	135.2	139.5	140.7	133.2	121.0
前年同月比(%)	123.7	76.4	27.6	115.3	213.9	207.0	218.5	194.2	315.7	210.4	105.0	134.9
原油及び粗油(1000KL)	997.6	1,181.0	837.1	1,375.4	1,228.5	1,218.4	1,332.3	1,407.6	1,416.6	1,450.8	1,426.0	1,471.0
前年同月比(%)	29.6	2.8	-22.3	22.5	64.3	52.4	61.1	58.5	114.2	72.8	31.4	67.6
原油価格(円/KL)	56,876.4	62,218.7	68,253.8	80,002.7	85,744.3	94,582.1	100,227.7	96,019.8	98,489.9	97,014.2	93,421.8	82,243.8
前年同月比(%)	72.6	71.6	64.2	75.8	91.0	101.5	97.7	85.6	94.1	79.6	56.0	40.2
為替レート(月中平均:円/ドル)	114.8	115.2	118.5	126.0	128.8	133.9	136.6	135.2	143.1	147.0	142.4	134.9
前月比(%)	0.8	0.3	2.9	6.4	2.2	3.9	2.1	-1.0	5.8	2.7	-3.1	-5.3

注:貿易収支の前年同月比の計算で比較の符号が異なる場合は"- "表記とした

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
26-Dec 出入国管理統計 (10月)	27-Dec 労働力調査 (11月) 一般職業紹介状況 (11月) 商業動態統計 (11月:速報) 建築着工統計調査 (11月) 全国貿易統計 (10月:確報) 全国貿易統計 (11月:確・速報)	28-Dec 近畿地域 鉱工業生産動向 (10月:確報) 全国鉱工業指数 (11月:速報)	29-Dec	30-Dec 中国 PMI (12月)**
2-Jan 振替休日	3-Jan	4-Jan 近畿圏貿易概況 (10月:確報) 近畿圏貿易概況 (11月:確・速報)	5-Jan 消費動向調査 (12月)	6-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:速報)
9-Jan 成人の日	10-Jan	11-Jan 百貨店・スーパー販売 状況(11月:速報)	12-Jan 景気ウォッチャー調査 (12月) 中国 CPI (12月)	13-Jan 公共工事前払保証額 統計(12月) 中国貿易 (12月)
16-Jan 出入国管理統計 (12月:速報) 中国不動産市場(12月)	17-Jan 商業動態統計 (11月:確報) 中国工業生産(12月) 中国固定資産投資 (12月) 中国消費小売総額 (12月) 中国 GDP (10-12月期)	18-Jan 全国鉱工業指数 (11月:確報)	19-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:速報) 全国貿易統計 (12月:速報) 近畿圏貿易概況 (12月:速報)	20-Jan 全国 CPI (12月:速報) 建設総合統計 (11月)
23-Jan 実質輸出入 (12月)	24-Jan 毎月勤労統計調査 (11月:確報) 百貨店免税売上 (12月)	25-Jan 出入国管理統計 (11月)	26-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報) マンション市場動向 (12月)	27-Jan 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)

\*印は発表予定日が未定。

\*\*印は公表日が翌日。